

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

なお、この入札に係る調達契約は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条に規定する特定調達契約である。

令和4年9月20日

京都府教育委員会
教育長 前川 明範

1 入札に付する事項

- (1) 業務の名称
令和5年度京都府学力・学習状況調査業務
- (2) 業務の仕様等
入札説明書及び仕様書のとおり
- (3) 委託期間
契約締結日から令和5年12月31日まで
- (4) 納入場所
仕様書のとおり

2 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等
〒600-8533 京都市下京区中堂寺命婦町1-10
京都産業大学むすびわざ館4階
京都府教育庁指導部学校教育課
電話 (075) 414-5831
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付期間等
ア 交付期間
令和4年9月20日（火）から令和4年10月21日（金）まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）とする。
イ 入手方法
(ア) 原則として、アの期間に、京都府教育委員会ホームページ
(<https://www.kyoto-be.ne.jp/kyoto-be/index.html>) の入札情報からダウンロードすること。
(イ) やむを得ず窓口交付を希望する場合は、アの期間に、(1)の組織に問い合わせの上、入手すること。

3 入札に参加することができない者

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

- (1) 次のアからカまでのいずれにも該当しない者で、その事実の有無について資格審査を

受け、その資格を認定されたものであること。

ア 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者

イ 審査基準日（一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の提出期間の属する年の4月1日をいう。以下同じ。）において、直前2営業年度以上の営業実績を有しない者

ウ 申請書又は添付資料に、故意に虚偽の事実を記載した者

エ 過去5年以内に当該業務と同種の業務を行ったことがない者

オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかに該当する者

(ア) 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

(イ) 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものが暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

(ウ) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

(エ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

(オ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(カ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

(キ) 暴力団及び(ア)から(カ)までに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者

カ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者

(2) 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止とされていない者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者でないこと。

(4) 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令が適用される令和4年度における物品又は役務の調達に係る競争入札に参加する者に必要な資格等を定める告示（令和4年京都府告示第1号）に定める競争入札参加者の資格を得ている者で、次の各業務種目に登録されているものであること。

ア 大分類「情報システム開発等」—小分類「システム分析・開発」

イ 大分類「情報システム開発等」—小分類「データ処理」

(5) この入札に示した業務を履行することができる能力があること。

5 資格確認の申請手続

資格確認を受けようとする者は、京都府教育委員会教育長に申請書を提出し、参加資格の有無について認定を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 申請書の入手方法

原則として、(2)に示す申請書の提出期間までに、京都府教育委員会ホームページ（<http://www.kyoto-be.ne.jp/kyoto-be/index.html>）の入札情報からダウンロードするこ

と。

(2) 提出期間

2の(2)のアに同じ。

なお、上記期間以外においても申請書の交付を随時行うが、入札期日に間に合わないことがある。

(3) 提出場所

2の(1)に同じ。

(4) 提出方法

ア 持参により提出する場合

(2)の期間内に提出すること。

イ 郵送により提出する場合

(2)の期間内に必着させるとともに、郵便書留等の配達記録が残る方法により提出すること。

なお、上記期間以外においても申請書の提出を受け付けるものとするが、入札期日までに資格確認の結果を通知することができないことがある。

(5) 添付書類

申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

ア 競争入札参加資格審査結果通知書（写）

イ 過去5年以内の同種の業務に係る実績一覧（別記第2号様式）

ウ 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状（別記第3号様式）及び受任者の身分証明書の写し

エ 共同企業体で参加の場合

(ア) 共同企業体届出書兼委任状（参考様式1）

(イ) 共同企業体協定書

(6) 資料等の提出

申請書及び添付資料（以下「申請書等」という。）を提出した者に対し、資格確認の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることがある。

(7) その他

ア 申請書等の作成等に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

イ 4の(4)の資格を有しない者で入札に参加を希望するものは、次のとおり資格審査を受けることができる。

(ア) 資格審査申請書の提出場所及び問合せ先

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

京都府総務部入札課

電話番号 (075) 414-5429

(イ) 提出書類

原則として、京都府ホームページ（

<https://www.pref.kyoto.jp/zaisan/zuiji.html>）からダウンロードすること。

(ウ) 提出期限

令和4年10月3日（月）午後5時

なお、その後も随時に受け付けるが、この場合には、この公告に係る入札に間に合わないことがある。

6 参加資格を有する者の名簿への登載

資格確認の結果、参加資格があると確認された者は、1の(1)の業務に係る一般競争入札参加資格者名簿に登載される。

7 資格確認結果の通知

資格確認の結果は、申請書等を提出した者に文書で通知する。

8 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、7による資格確認の結果を通知した日から令和5年12月31日までとする。

9 参加資格の取消し

- (1) 参加資格を有する者が、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ないものに該当するに至ったときは、その資格を取り消す。
- (2) 参加資格を有する者が、次のアからカまでのいずれかに該当すると認められるときは、その者について当該資格を取り消し、3年間競争入札に参加させないことがある。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。
 - ア 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - エ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - カ アからオまでのいずれかに該当し、競争入札に参加することができないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) (1)又は(2)により参加資格を取り消したときは、その者に文書で通知する。

10 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時、場所等

ア 日時

令和4年10月31日（月）午後2時

イ 場所

〒600-8533 京都市下京区中堂寺命婦町1-10
京都産業大学むすびわざ館3階
京都府教育庁別室

ウ 郵送による場合の入札書の受領期限、提出先等

(ア) 受領期限

令和4年10月31日（月）正午

(イ) 提出先

2の(1)に同じ。

(ウ) その他

郵送による場合の入札書の提出方法は、入札説明書において指定する。

(2) 入札の方法

持参又は郵送によることとし、電送等による入札は認めない。

(3) 開札に立ち会う者

開札は、入札者又は代理人を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人が立ち会わない場合は、この入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとし、同価入札となった際は、この入札事務に関係のない職員が代理でくじを引くものとする。

(4) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 3及び4に掲げる資格のない者のした入札

イ 申請書等を提出しなかった者又は申請書等に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した者のした入札

(6) 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第145条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(8) 契約書作成の要否

要する。

11 入札保証金

免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合は、落札金額の100分の5相当額の違約金を落札者から徴収する。

12 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を、契約締結と同時に納入しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関（以下、「銀行等」という。）が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、規則第159条第2項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

13 その他

(1) 1から12までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。

(2) 詳細は、入札説明書による。

- (3) この公告に係る調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続要綱（平成8年京都府告示第485号）に基づく苦情申立てがあったときは、契約を締結しないこと又は契約の執行を停止し、若しくは解除することがある。

14 Summary

- (1) The name and quantity of the service
FY2023 Kyoto Prefectural Survey on Academic Ability and Learning Situations
- (2) Contract period
From the date of conclusion of the contract to 31st December, 2023
- (3) Time limit for receiving tender by mail (not e-mail)
12:00 PM Monday, 31st October, 2022
- (4) The date, and place for the opening of tender
2:00 PM Monday, 31st October, 2022
Bessitu (Meeting room), Kyoto Prefectural Board of Education
Kyoto Sangyo University Musubiwaza-kan Building 3F, 1-10, Chudoji Myoubu-cho, Shimogyo-ku, Kyoto City, Kyoto, 600-8533, Japan
- (5) For further information
School Education Division, Department of Guidance, Kyoto Prefectural Board of Education
Kyoto Sangyo University Musubiwaza-kan Building 4F, 1-10, Chudoji Myoubu-cho, Shimogyo-ku, Kyoto City, Kyoto, 600-8533, Japan
TEL (075) 414-5831